

第30回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成24年2月調査)

【 調査の要旨 】

- 1. 県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲1.2(4.6ポイント上昇)と3期連続で回復が見られ、震災前(昨年2月調査▲7.5)の水準を上回っている。
- 2. 業種別**にみると、建設業で5.3(5.3ポイント上昇)、製造業で▲7.0(1.1ポイント上昇)、卸・小売業で2.5(9.2ポイント上昇)、サービス業で▲3.5(4.4ポイント上昇)とすべての業種において回復が見られた。しかしながら製造業のみが震災前(昨年2月調査4.1)の水準に回復しておらず、最も低いD I 値となっている。
- 3. 地域別**にみると、村山南部で▲3.7(6.0ポイント下落)、村山北部で▲12.6(14.6ポイント上昇)、最上で19.2(34.0ポイント上昇)、置賜で▲7.9(4.3ポイント上昇)、庄内田川で▲6.3(5.2ポイント下落)、庄内飽海で10.5(8.5ポイント上昇)となり、村山南部と庄内田川を除いた地域で回復した。また、村山北部、最上、庄内田川、庄内飽海の4地域は震災前(昨年2月調査)の水準を上回っている。
- 4. 先行き見通し**は、▲18.9(17.7ポイント下落)と悪化する見込みとなっている。各業種ともに海外の経済状況や円高問題など景気の先行き不安等が反映しているものと考えられる。
- 5. 特別調査**
 - 1. 震災復興需要について**尋ねたところ、全業種でみると、「プラス影響あり」が16.0%、「マイナス影響あり」が26.3%、「とくに影響はない」が57.6%となり、「とくに影響はない」が過半数を超える結果となった。
 - 2. 最近の円高の影響について**尋ねたところ、全業種でみると、「プラス影響あり」が4.4%、「マイナス影響あり」が23.8%、「とくに影響はない」が71.9%となり、「とくに影響はない」が過半数を大きく超える結果となった。
 - 3. 雇用調整について**尋ねたところ、「残業規制」23.6%(昨年比▲0.8%)、「ワークシェアリング」10.1%(昨年比▲1.9%)、「従業員の削減」6.3%(昨年比▲3.3%)といずれも低下しており、雇用調整を実施している企業は減少している結果となっている。

平成24年2月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1) 業種別の概況.....	2
(2) 業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1) 地域別の概況.....	7
(2) 地域別DI値の動向.....	8
① 村山南部.....	8
② 村山北部.....	9
③ 最上.....	10
④ 置賜.....	11
⑤ 庄内田川.....	12
⑥ 庄内飽海.....	13
II. 景気の天気予報図.....	14
III. 特別調査.....	15
1. 震災復興需要の影響について.....	15
2. 最近の円高の影響について.....	17
3. 雇用調整について.....	19
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>.....	20
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	20

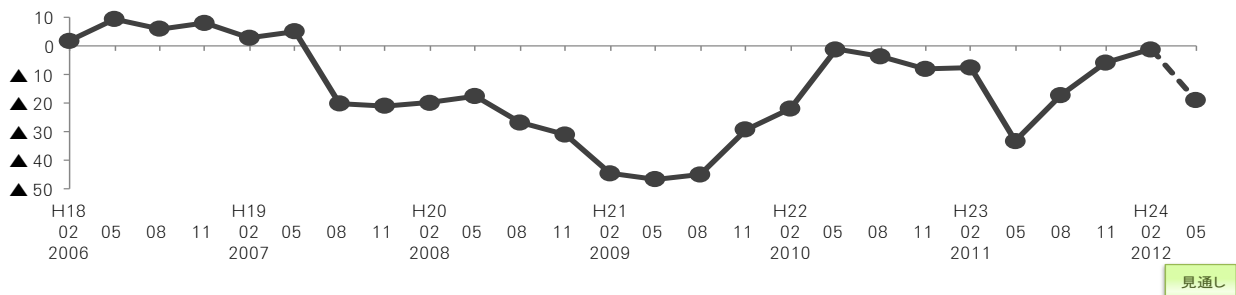
1. 県内企業の業況

1. 概況

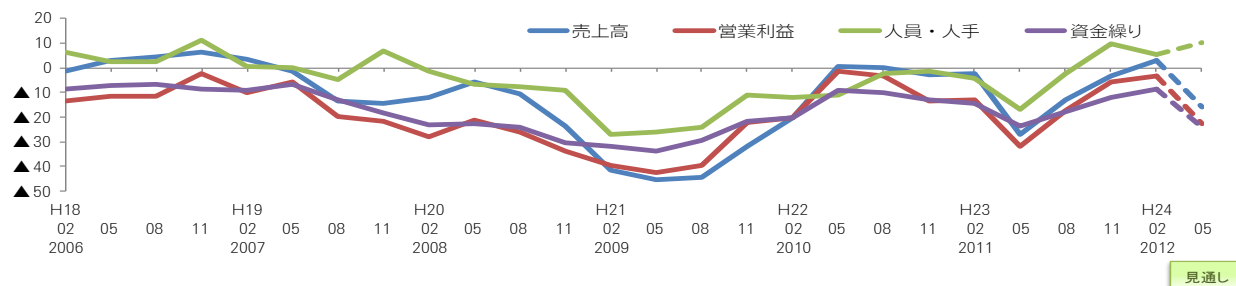
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲1.2(4.6ポイント上昇)と3期連続で回復が見られた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、売上高が2.7(5.9ポイント上昇)と回復幅が一番大きく、特に建設業の売上高(完成工事高)増加が寄与しているものと考えられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲18.9(17.7ポイント下落)と、一転して大幅に悪化する見込みとなっている。要因として、建設業は公共工事の減少など、製造業は先行き不透明な円高の影響など、卸・小売業とサービス業は持ち直しの動きが続いている個人消費の回復ペースの鈍化など、それぞれ懸念している結果と考えられる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金繰り
	全業種	(前期比)	前期予測				
H 23.02 (n=491)	▲ 7.5	(0.5)	▲ 26.4	▲ 2.2	▲ 13.2	▲ 4.1	▲ 14.3
H 23.05 (n=532)	▲ 33.3	(▲ 25.8)	▲ 21.5	▲ 27.2	▲ 31.9	▲ 16.9	▲ 23.7
H 23.08 (n=500)	▲ 17.2	(16.1)	▲ 37.4	▲ 12.8	▲ 17.6	▲ 2.2	▲ 18.0
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	(11.4)	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 5.8	9.8	▲ 11.9
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	(4.6)	▲ 13.1	2.7	▲ 3.6	5.3	▲ 8.7
(前期比)	-	-	-	(5.9)	(2.2)	(▲ 4.5)	(3.2)
H 24.05 (n=505)	▲ 18.9	(▲ 17.7)	-	▲ 16.1	▲ 22.6	10.3	▲ 24.4
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 18.8)	(▲ 19.0)	(5.0)	(▲ 15.7)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

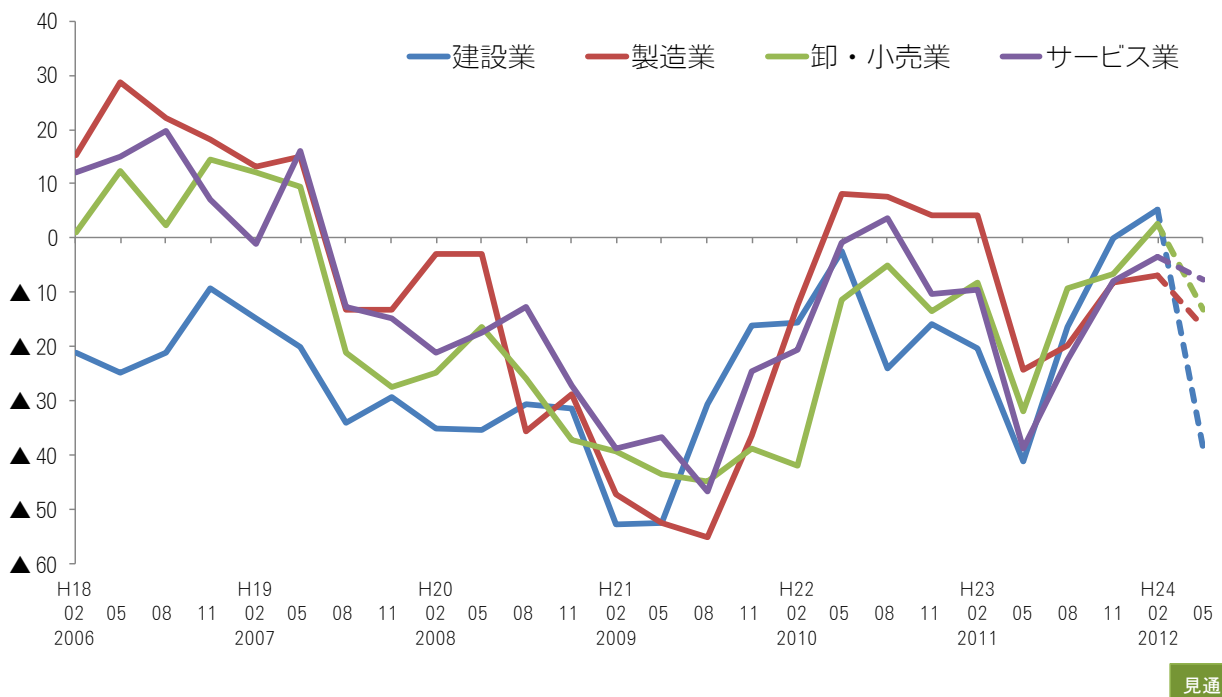
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」を見ると、建設業で5.3(5.3ポイント上昇)、製造業で▲7.0(1.1ポイント上昇)、卸・小売業で2.5(9.2ポイント上昇)、サービス業で▲3.5(4.4ポイント上昇)とすべての業種において回復が見られた。とくに卸・小売業の回復度合いが高く、個人消費の持ち直しの動きやエコカー補助金の再開等が要因になっていると考えられる。

一方で、業況の先行き見通しは全業種で下落の見通しとなっており、特に建設業の悪化幅が大きい。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=491)	▲ 7.5	▲ 20.3	4.1	▲ 8.1	▲ 9.4
H 23.05 (n=532)	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 24.4	▲ 31.9	▲ 38.9
H 23.08 (n=500)	▲ 17.2	▲ 16.4	▲ 19.8	▲ 9.2	▲ 22.5
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	0.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 7.9
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	5.3	▲ 7.0	2.5	▲ 3.5
(前期比)	(4.6)	(5.3)	(1.1)	(9.2)	(4.4)
H 24.05 (n=505)	▲ 18.9	▲ 38.9	▲ 16.5	▲ 13.3	▲ 7.8
来期予測 (前期比)	(▲ 17.7)	(▲ 44.2)	(▲ 9.5)	(▲ 15.8)	(▲ 4.3)

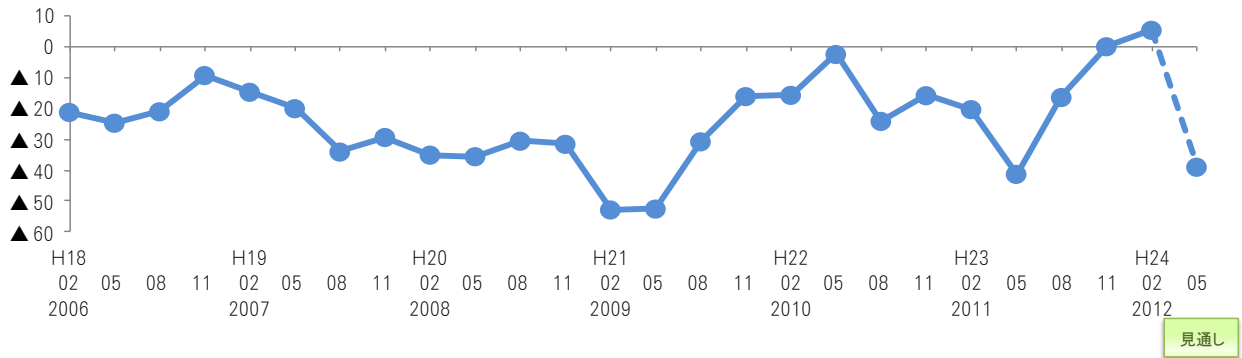
(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

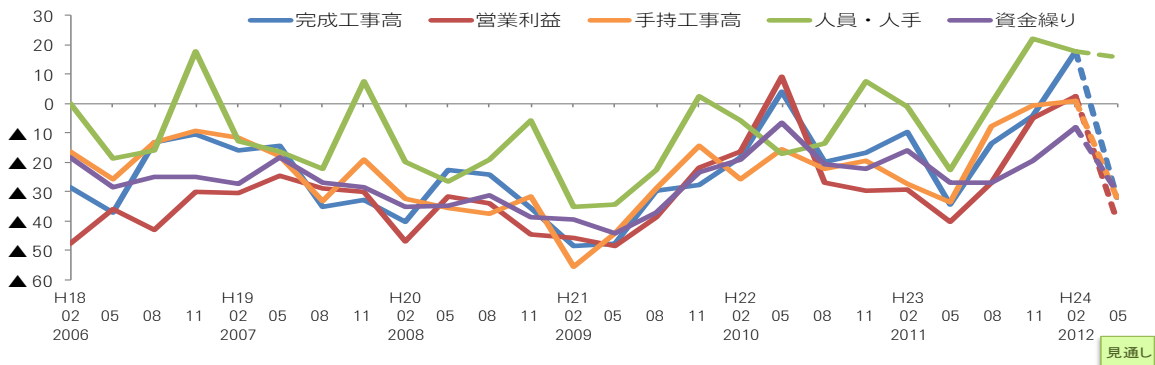
「自社の業況DI値(前年同期比)」は5.3(5.3ポイント上昇)と3期連続の回復となり、2期連続でDI値がプラスとなった。公共工事が年度後半に集中した地域があり、DI値を押し上げる要因となっている。「各種DI値(前年同期比)」でみると、ほとんどの項目において改善がみられた。人員・人手については前期に比べて若干不足感がやわらいだものの、依然として被災地の復旧工事のために重機や労働力が太平洋側に向かっており、人員不足の現状が続いている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が一転して▲38.9(▲44.2ポイント下落)となっており、公共工事の減少傾向や材料費等の高騰などを懸念している結果と考えられる。

図表 4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



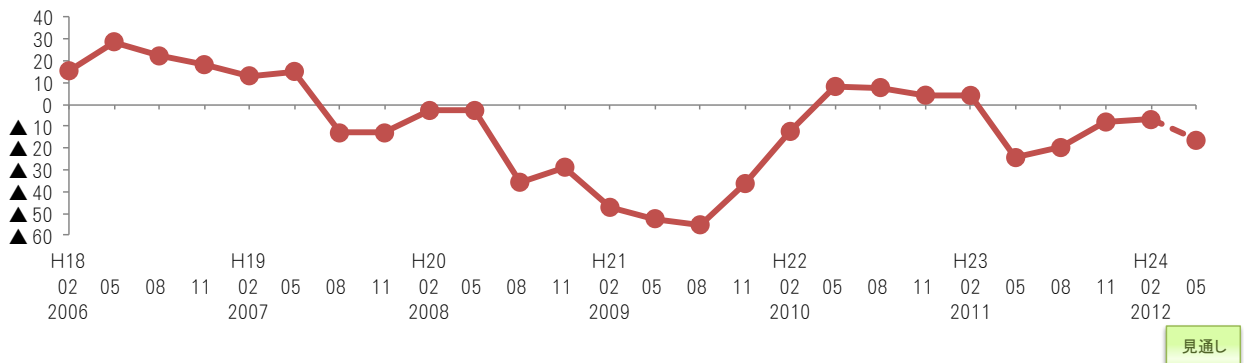
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測						
H 23.02 (n=113)	▲20.3	(▲4.5)	▲38.8	▲9.7	▲29.2	▲27.4	▲0.9	▲15.9
H 23.05 (n=119)	▲41.2	(▲20.9)	▲39.0	▲34.5	▲40.3	▲33.6	▲22.7	▲26.9
H 23.08 (n=104)	▲16.4	(24.8)	▲58.0	▲13.4	▲27.0	▲7.7	0.0	▲26.9
H 23.11 (n=118)	0.0	(16.4)	▲33.7	▲4.2	▲5.1	▲0.8	22.0	▲19.5
H 24.02 (n=113)	5.3	(5.3)	▲18.6	17.7	2.6	0.9	17.7	▲8.0
(前期比)	-	-	-	(21.9)	(7.7)	(1.7)	(▲4.3)	(11.5)
H 24.05 (n=113)	▲38.9	(▲44.2)	-	▲31.8	▲39.8	▲31.9	16.0	▲30.1
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲49.5)	(▲42.4)	(▲32.8)	(▲1.7)	(▲22.1)

② 製造業

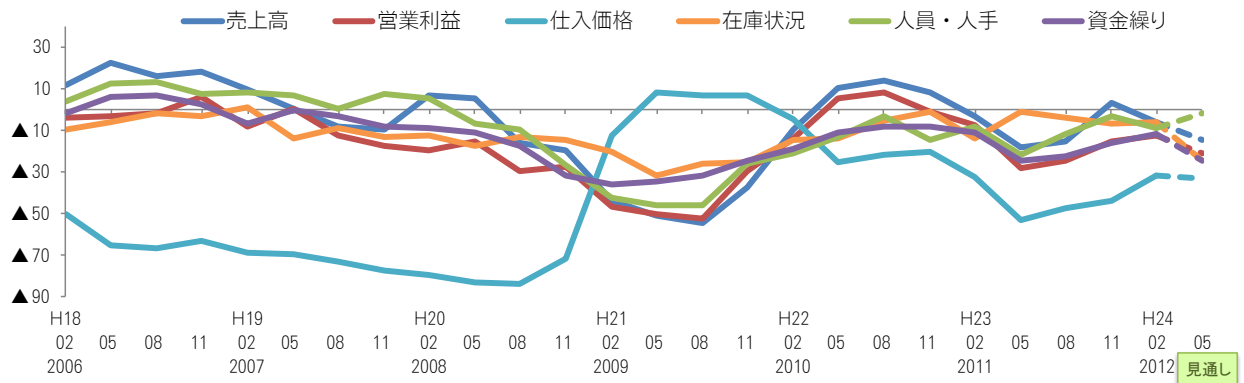
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.0(1.1 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、回復が見られた。「各種D I 値(前年同期比)」も多くの項目で改善されている。しかし、「売上高」は▲6.3(9.0 ポイント下落)となり、海外の景気低迷や円高による輸出の鈍化などが下落の要因として考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.5(9.5 ポイント下落)となり、再び悪化の見込みとなった。医薬品関連など一部の業界では堅調推移が見込まれているが、全体でみると先行き不透明な円高の影響などを懸念している結果と考えられる。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



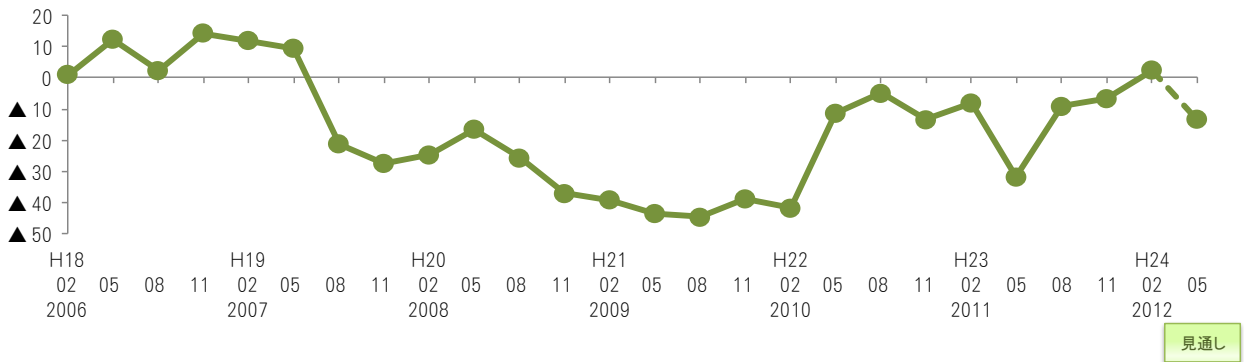
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	(前期比)	前期予測							
H 23.02 (n=147)	4.1	(▲0.1)	▲23.2	▲3.4	▲7.5	▲32.6	▲14.3	▲8.1	▲11.6
H 23.05 (n=160)	▲24.4	(▲28.5)	▲12.9	▲18.7	▲28.1	▲53.1	▲1.2	▲21.9	▲25.0
H 23.08 (n=157)	▲19.8	(4.6)	▲23.2	▲15.9	▲24.8	▲47.8	▲3.9	▲12.1	▲23.0
H 23.11 (n=147)	▲8.1	(11.7)	▲6.3	2.7	▲15.7	▲44.2	▲6.8	▲3.4	▲16.4
H 24.02 (n=158)	▲7.0	(1.1)	▲15.6	▲6.3	▲12.7	▲32.3	▲6.4	▲8.9	▲12.0
(前期比)	-	-	-	(▲9.0)	(3.0)	(11.9)	(0.4)	(▲5.5)	(4.4)
H 24.05 (n=158)	▲16.5	(▲9.5)	-	▲15.2	▲21.5	▲33.5	▲24.7	▲1.9	▲24.7
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲8.9)	(▲8.8)	(▲1.2)	(▲18.3)	(7.0)	(▲12.7)

③ 卸・小売業

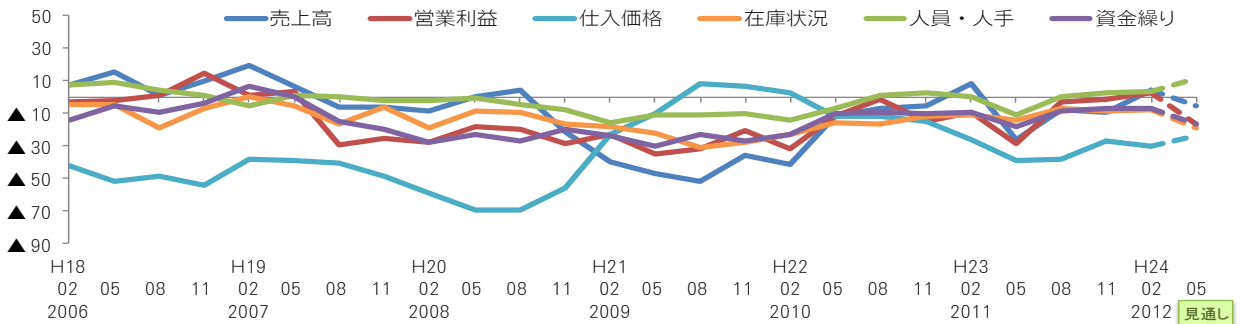
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 2.5(9.2 ポイント上昇)と 3 期連続で回復し、プラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」がほとんどの項目でほぼ横ばいとなっている。一方で、「売上高」は 4.2 と 13.4 ポイントの上昇となった。これは個人消費の持ち直しに加え、エコカー補助金の再開により自動車関連業界が堅調に推移していることなどが要因として考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が一転して▲13.3(15.8 ポイント下落)となり、「各種D I 値(前年同期比)」もほとんどの項目で悪化の見通しとなった。これは、現状持ち直しの動きが続いている個人消費について、回復ペースの鈍化を懸念している結果と考えられる。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



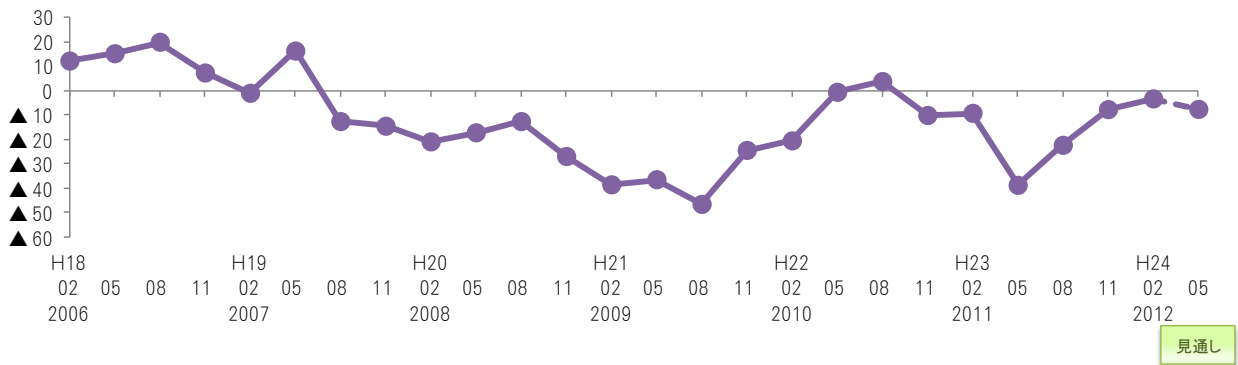
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	(前期比)	前期予測							
H 23.02 (n=124)	▲ 8.1 (5.4)	▲ 21.8		8.1	▲ 9.7	▲ 25.8	▲ 11.3	0.0	▲ 9.7
H 23.05 (n=135)	▲ 31.9 (▲ 23.8)	▲ 13.7		▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 39.2	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 17.8
H 23.08 (n=119)	▲ 9.2 (22.7)	▲ 34.8		▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 37.8	▲ 6.7	0.0	▲ 8.4
H 23.11 (n=119)	▲ 6.7 (2.5)	▲ 14.3		▲ 9.2	▲ 1.6	▲ 26.9	▲ 8.4	2.5	▲ 6.7
H 24.02 (n=120)	2.5 (9.2)	▲ 10.1		4.2	2.5	▲ 30.0	▲ 7.5	3.4	▲ 6.7
(前期比)	-	-		(13.4)	(4.1)	(▲ 3.1)	(0.9)	(0.9)	(0.0)
H 24.05 (n=120)	▲ 13.3 (▲ 15.8)	-		▲ 5.0	▲ 16.6	▲ 23.4	▲ 19.2	11.6	▲ 16.7
来期予測 (前期比)	-	-		(▲ 9.2)	(▲ 19.1)	(6.6)	(▲ 11.7)	(8.2)	(▲ 10.0)

④ サービス業

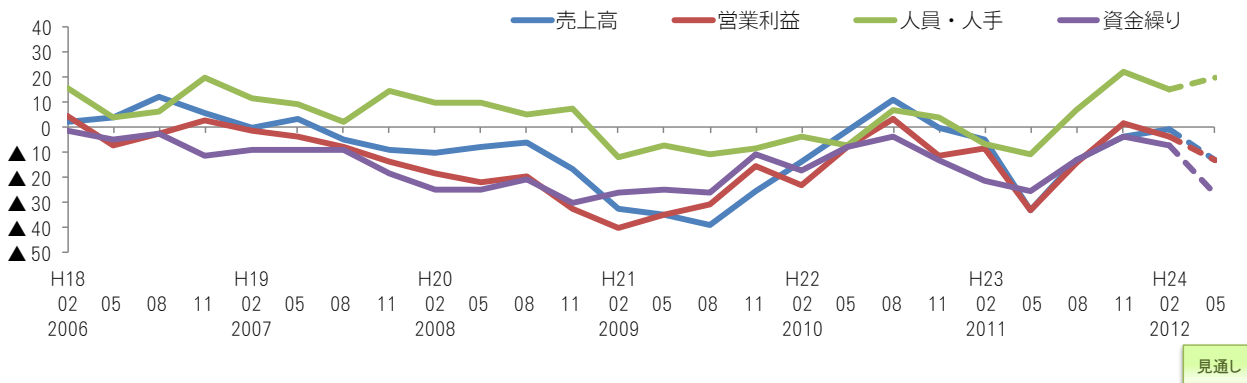
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲3.5(4.4 ポイント上昇)と、依然「悪い」超ながら3期連続の回復となった。但し、「各種D I 値(前年同期比)」は「売上高」以外の項目は下落となっている。この要因としては、個人消費の持ち直しなどにより一定の売上高は確保できるものの、価格競争の激化により収益が圧迫されていることが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲13.3(15.8 ポイント下落)と再び悪化の見込みとなっている。これは、卸・小売業と同様、現状持ち直しの動きが続いている個人消費について、回復ペースの鈍化を懸念している結果と考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測					
H 23.02 (n=107)	▲ 9.4	(0.9)	▲ 22.6	▲ 4.7	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 21.5
H 23.05 (n=119)	▲ 38.9	(▲ 29.5)	▲ 24.3	▲ 33.1	▲ 33.1	▲ 11.0	▲ 25.5
H 23.08 (n=120)	▲ 22.5	(16.4)	▲ 39.0	▲ 13.3	▲ 14.1	6.7	▲ 13.4
H 23.11 (n=113)	▲ 7.9	(14.6)	▲ 11.6	▲ 3.6	1.7	22.1	▲ 3.5
H 24.02 (n=114)	▲ 3.5	(4.4)	▲ 7.1	▲ 0.9	▲ 3.5	14.9	▲ 7.1
(前期比)	-	-	-	(2.7)	(▲ 5.2)	(▲ 7.2)	(▲ 3.6)
H 24.05(n=114)	▲ 7.8	(▲ 4.3)	-	▲ 13.2	▲ 13.1	20.1	▲ 26.4
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 12.3)	(▲ 9.6)	(5.2)	(▲ 19.3)

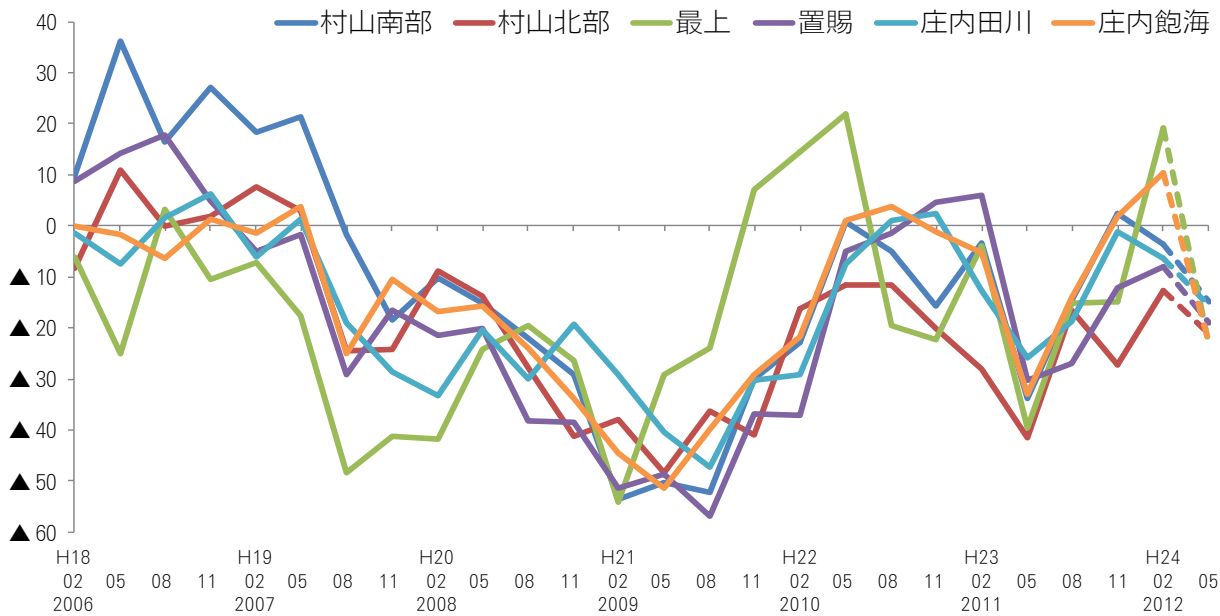
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」を見ると、村山南部で▲3.7(6.0ポイント下落)、村山北部で▲12.6(14.6ポイント上昇)、最上で19.2(34.0ポイント上昇)、置賜で▲7.9(4.3ポイント上昇)、庄内田川で▲6.3(5.2ポイント下落)、庄内飽海で10.5(8.5ポイント上昇)となり、村山南部、庄内田川を除く地域が回復している結果となった。特に最上が全業種で大幅な回復となった。

業況の先行き見通しをみると、「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲18.9(17.7ポイント下落)となり、地域別でも全地域で悪化の見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 23.02 (n=491)	▲ 7.5	▲ 3.3	▲ 28.2	▲ 3.8	6.1	▲ 12.6	▲ 5.3
H 23.05 (n=532)	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 41.5	▲ 39.6	▲ 30.4	▲ 26.0	▲ 33.0
H 23.08 (n=500)	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 16.4	▲ 15.2	▲ 26.9	▲ 18.7	▲ 14.1
H 23.11 (n=497)	▲ 5.8	2.3	▲ 27.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 1.1	2.0
H 24.02 (n=505)	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 12.6	19.2	▲ 7.9	▲ 6.3	10.5
(前期比)	(4.6)	(▲ 6.0)	(14.6)	(34.0)	(4.3)	(▲ 5.2)	(8.5)
H 24.05 (n=505)	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 21.1	▲ 23.4	▲ 19.0	▲ 15.8	▲ 23.2
来期予測 (前期比)	(▲ 17.7)	(▲ 11.2)	(▲ 8.5)	(▲ 42.6)	(▲ 11.1)	(▲ 9.5)	(▲ 33.7)

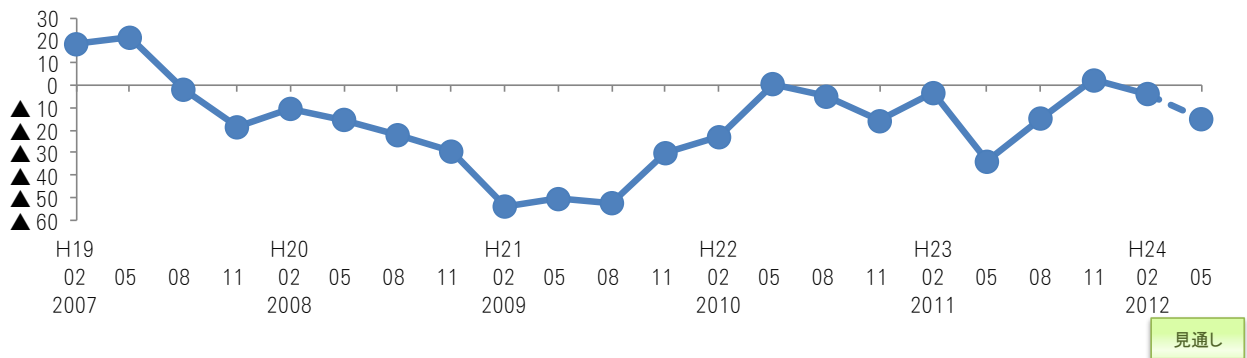
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

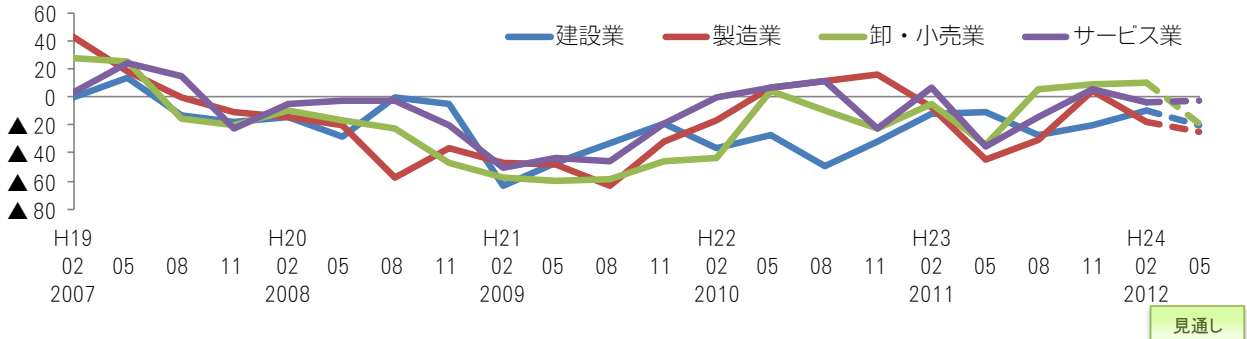
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲3.7(6.0ポイント下落)とマイナスに転じ、震災前(昨年2月調査▲3.3)とほぼ同水準となった。業種別にみると製造業が▲17.9(21.6ポイント下落)と大きく悪化しており、先行き不透明な円高の影響や材料費の高騰などが要因として考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲14.9(11.2ポイント下落)となり、更に悪化する見込みとなっている。

図表 13 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



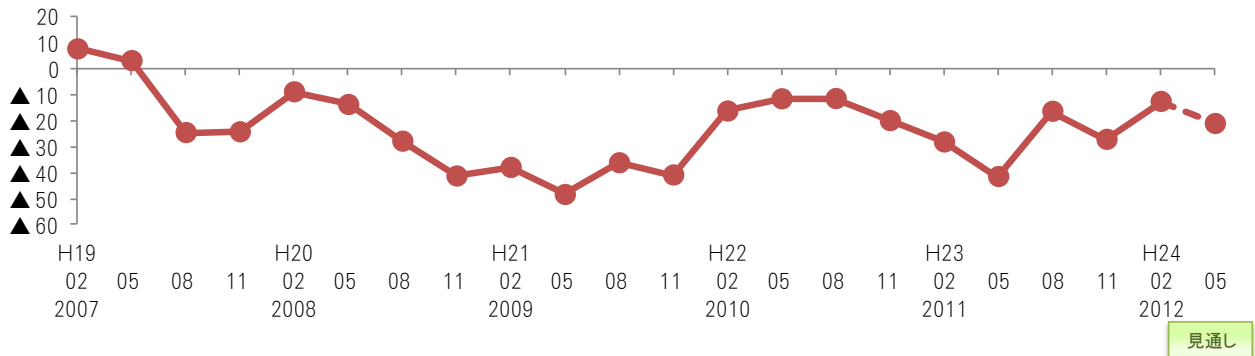
村山南部 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=120)	▲ 3.3	(12.5)	▲ 18.4	▲ 11.8	▲ 7.1	▲ 4.7	6.0
H 23.05 (n=133)	▲ 33.8	(▲ 30.5)	▲ 13.3	▲ 10.5	▲ 45.1	▲ 34.1	▲ 35.7
H 23.08 (n=130)	▲ 14.6	(19.2)	▲ 36.1	▲ 27.8	▲ 30.3	5.4	▲ 14.3
H 23.11 (n=129)	2.3	(16.9)	▲ 3.1	▲ 20.0	3.7	9.1	5.3
H 24.02 (n=134)	▲ 3.7	(▲ 6.0)	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 17.9	9.7	▲ 4.5
(前期比)	-	-	-	(10.0)	(▲ 21.6)	(0.6)	(▲ 9.8)
H 24.05 (n=134)	▲ 14.9	(▲ 11.2)	-	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 19.5	▲ 2.2
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 10.0)	(▲ 7.1)	(▲ 29.2)	(2.3)

② 村山北部

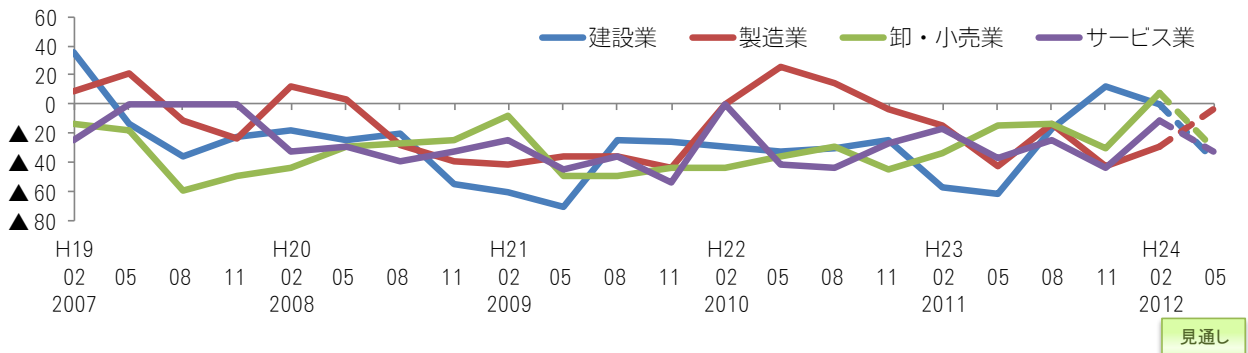
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.6(14.6 ポイント上昇)と、依然「悪い」超ながら回復している。業種別に見ると、卸・小売業とサービス業の回復幅が大きく、個人消費の持ち直し等が反映したものと考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.1(8.5 ポイント下落)となっており、製造業以外は大幅に悪化の見込みである。

図表 15 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



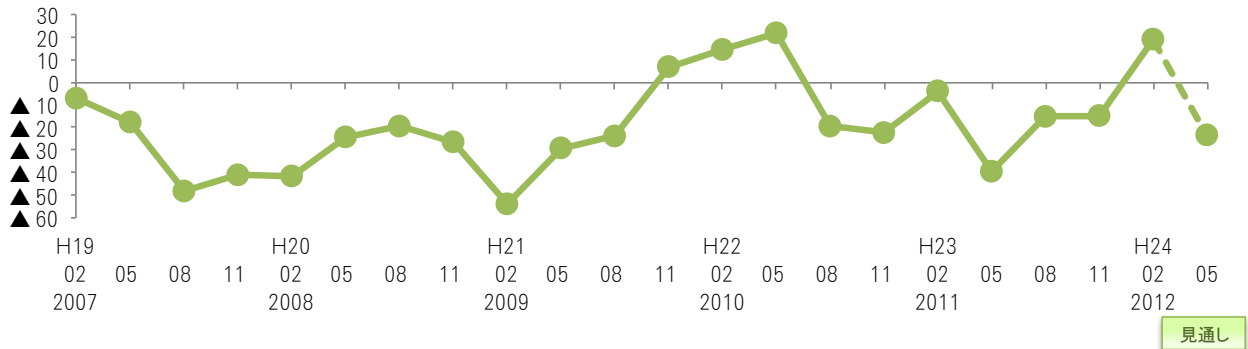
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=064)	▲ 28.2	(▲ 8.2)	▲ 33.3	▲ 57.2	▲ 15.4	▲ 33.4	▲ 16.6
H 23.05 (n=065)	▲ 41.5	(▲ 13.3)	▲ 35.9	▲ 62.5	▲ 42.8	▲ 15.4	▲ 37.5
H 23.08 (n=067)	▲ 16.4	(25.1)	▲ 41.5	▲ 16.6	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 25.0
H 23.11 (n=066)	▲ 27.2	(▲ 10.8)	▲ 31.3	12.5	▲ 42.8	▲ 30.8	▲ 44.4
H 24.02 (n=071)	▲ 12.6	(14.6)	▲ 19.7	0.0	▲ 29.0	7.7	▲ 11.1
(前期比)	-	-	-	(▲ 12.5)	(13.8)	(38.5)	(33.3)
H 24.05 (n=071)	▲ 21.1	(▲ 8.5)	-	▲ 38.9	▲ 3.2	▲ 30.8	▲ 33.3
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 38.9)	(25.8)	(▲ 38.5)	(▲ 22.2)

③ 最上

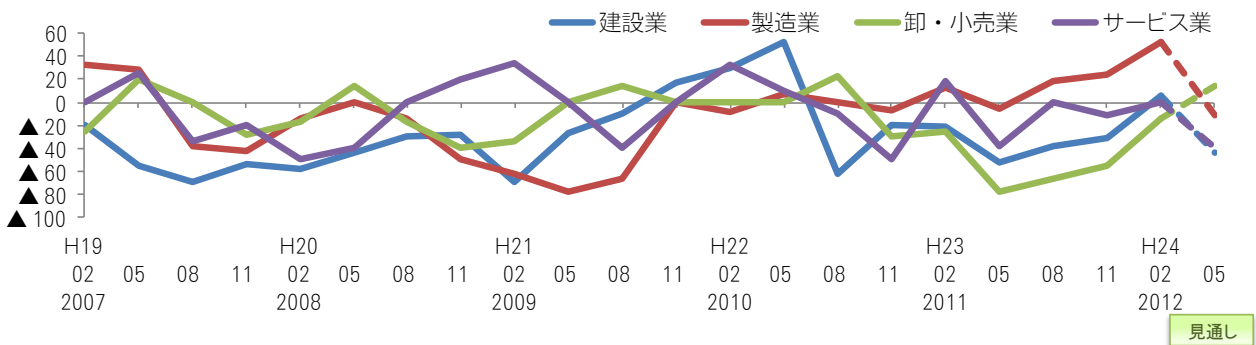
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 19.2(34.0 ポイント上昇)と大幅な回復となった。業種別にみても、全業種で大幅な回復が見られた。特に卸・小売業は▲14.3(41.3 ポイント上昇)と、「悪い」超ながら回復幅は大きかった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲23.4(42.6 ポイント下落)と一転して悪化する見込みとなっている。特に建設業は公共工事の減少を懸念している結果と考えられる。

図表 17 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



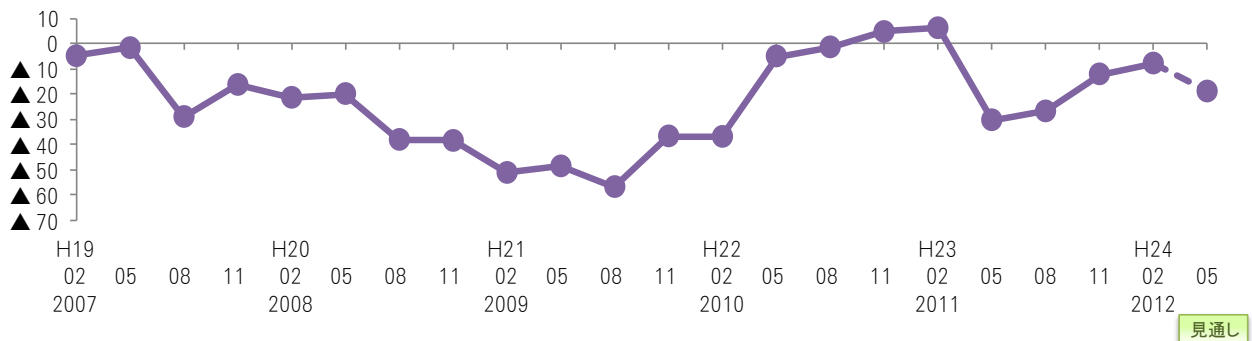
最上 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=053)	▲ 3.8	(18.6)	▲ 47.0	▲ 21.1	13.3	▲ 25.0	18.2
H 23.05 (n=053)	▲ 39.6	(▲ 35.8)	▲ 30.2	▲ 52.6	▲ 5.9	▲ 77.8	▲ 37.5
H 23.08 (n=046)	▲ 15.2	(24.4)	▲ 22.6	▲ 37.5	18.8	▲ 66.7	0.0
H 23.11 (n=054)	▲ 14.8	(0.4)	▲ 10.9	▲ 31.6	23.6	▲ 55.6	▲ 11.1
H 24.02 (n=047)	19.2	(34.0)	1.9	5.6	52.9	▲ 14.3	0.0
(前期比)	-	-	-	(37.2)	(29.3)	(41.3)	(11.1)
H 24.05 (n=047)	▲ 23.4	(▲ 42.6)	-	▲ 44.4	▲ 11.7	14.3	▲ 40.0
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 50.0)	(▲ 64.6)	(28.6)	(▲ 40.0)

④ 置 賜

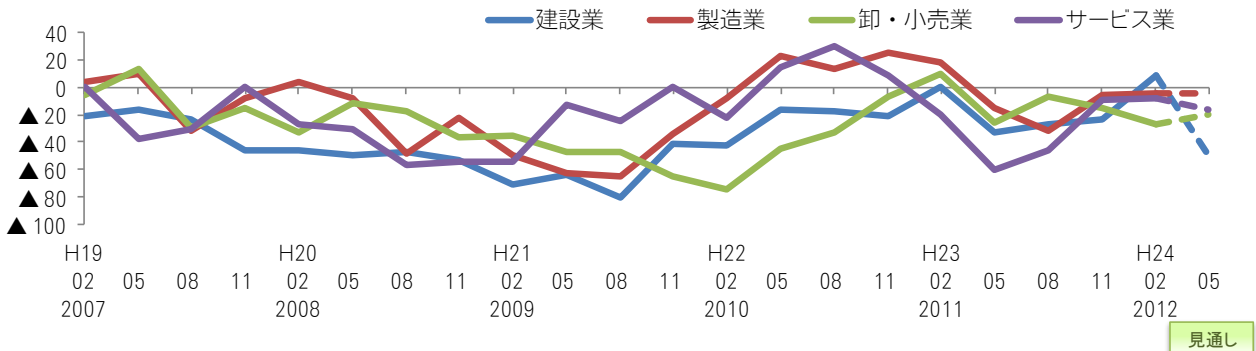
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.9(4.3 ポイント上昇)と 3 期連続で回復した。業種別にみると、建設業が 8.3(31.4 ポイント上昇)と大きく回復し、製造業、サービス業がほぼ横ばい、卸・小売業が悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲19.0(11.1 ポイント下落)と再び悪化する見込み。特に建設業が▲50.0(58.3 ポイント下落)と悪化幅が大きく、公共工事の減少を懸念している結果と考えられる。

図表 19 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



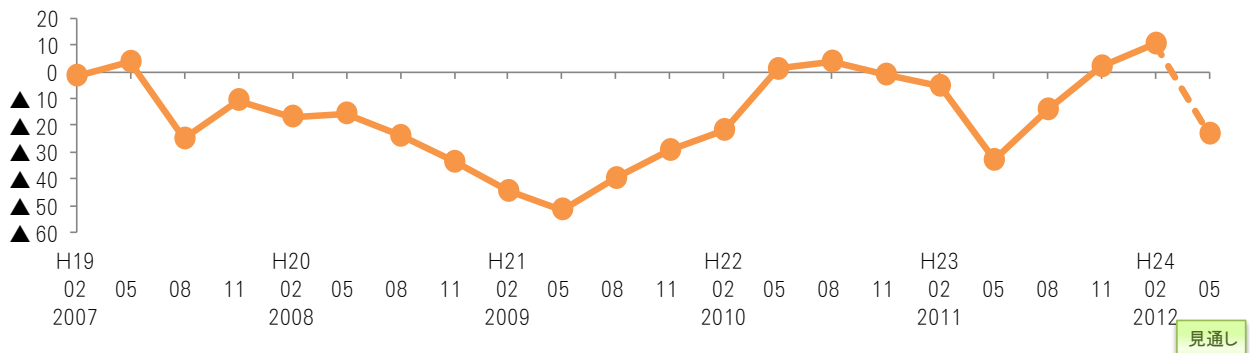
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=065)	6.1	(1.5)	▲29.2	0.0	18.2	10.5	▲20.0
H 23.05 (n=079)	▲30.4	(▲36.5)	▲18.4	▲33.4	▲15.4	▲26.1	▲60.0
H 23.08 (n=067)	▲26.9	(3.5)	▲43.0	▲26.7	▲32.0	▲6.3	▲45.4
H 23.11 (n=057)	▲12.2	(14.7)	▲17.9	▲23.1	▲5.0	▲15.4	▲9.1
H 24.02 (n=063)	▲7.9	(4.3)	▲21.0	8.3	▲4.2	▲26.7	▲8.4
(前期比)	-	-	-	(31.4)	(0.8)	(▲11.3)	(0.7)
H 24.05 (n=063)	▲19.0	(▲11.1)	-	▲50.0	▲4.1	▲20.0	▲16.6
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲58.3)	(0.1)	(6.7)	(▲8.2)

⑥ 庄内飽海

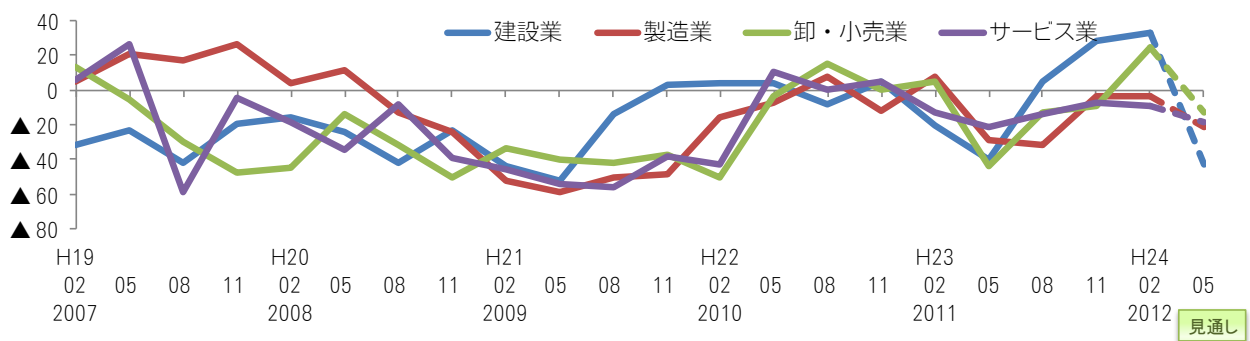
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 10.5(8.5 ポイント上昇)となり 2 期連続でプラスとなった。業種別にみると、サービス業以外が回復している。特に建設業が 33.3(5.3 ポイント上昇)と 3 期連続プラスとなった。これは企業によつてばらつきはあるものの、大型公共工事が寄与しているものと考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲23.2(33.7 ポイント下落)と一転して大幅悪化の見込みとなっている。特に建設業が▲42.9(76.2 ポイント下落)と大幅悪化の見込みであり、大型公共工事終了後の反動減が懸念されている結果と考えられる。

図表 23 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.02 (n=094)	▲ 5.3	(▲ 4.2)	▲ 27.3	▲ 20.0	8.0	4.7	▲ 13.1
H 23.05 (n=106)	▲ 33.0	(▲ 27.7)	▲ 19.1	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 21.4
H 23.08 (n=099)	▲ 14.1	(18.9)	▲ 36.7	4.6	▲ 32.0	▲ 12.5	▲ 14.3
H 23.11 (n=100)	2.0	(16.1)	▲ 16.1	28.0	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 7.7
H 24.02 (n=095)	10.5	(8.5)	▲ 20.0	33.3	▲ 3.6	25.0	▲ 9.1
(前期比)	-	-	-	(5.3)	(0.0)	(34.5)	(▲ 1.4)
H 24.05 (n=095)	▲ 23.2	(▲ 33.7)	-	▲ 42.9	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 18.2
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲ 76.2)	(▲ 17.8)	(▲ 37.5)	(▲ 9.1)

II. 景気の天気予報図

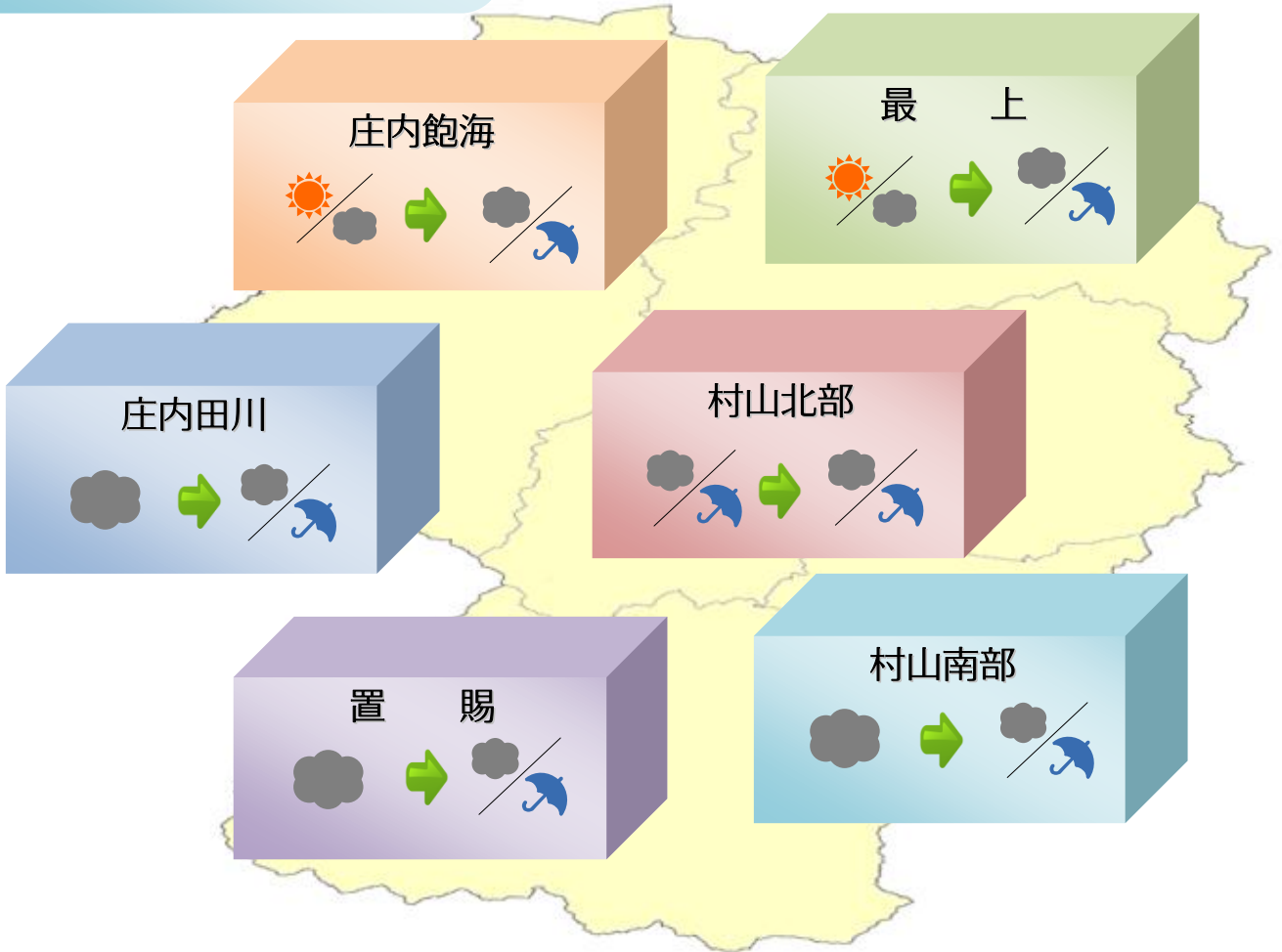
【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 →

来期の見通し →



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

1. 震災復興需要の影響について

<アンケート内容>

問：震災復興需要は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

① 震災復興需要について	1. プラス影響あり	2. マイナス影響あり	3. とくに影響はない
② ①で「1. プラス影響あり」と回答した企業様にお聞きします ・具体的にどのようなプラス影響があるかをご記入ください	<input type="text"/>		
③ ①で「2. マイナス影響あり」と回答した企業様にお聞きします ・具体的にどのようなマイナス影響があるかをご記入ください	<input type="text"/>		

<調査結果> (関連図表：図表 25、図表 26、図表 27、図表 28)

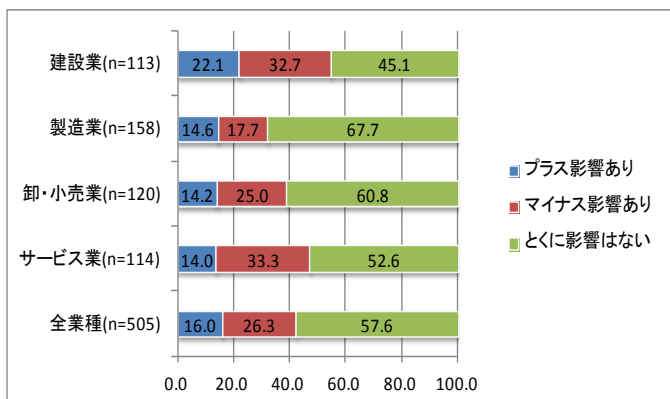
全業種で見ると、「プラス影響あり」が 16.0%、「マイナス影響あり」が 26.3%、「とくに影響はない」が 57.6%となり、「とくに影響はない」が過半数を超える結果となっている【図表 25】。

業種別にみると、建設業では「プラス影響あり」、「マイナス影響あり」とも相対的に高い【図表 25】。被災地でのガレキ処分をはじめとする受注増加というプラス影響がある一方、重機や労働力が同地へ向かっているための人員不足や労務費の値上がり、あるいは材料費の値上がりというマイナス影響が出ているためと考えられる【図表 28】。

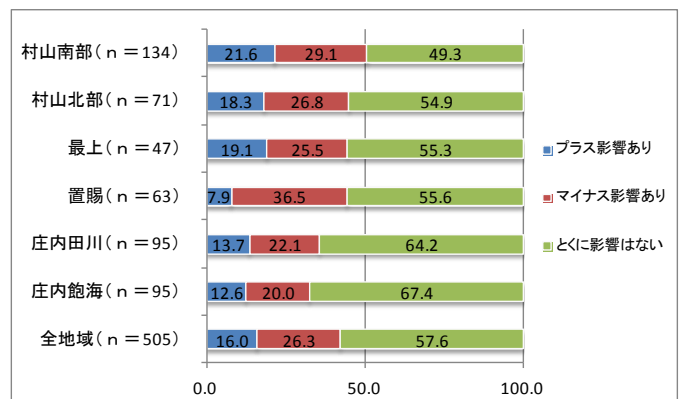
また、サービス業では、プラスの影響が最も低い反面、マイナス影響が最も高くなっている【図表 25】。被災地へ職人が流れているための人手不足、燃料費の高騰などが要因として考えられる【図表 28】。

地域別にみると、村山南部をはじめとする内陸部で「プラス影響あり」、「マイナス影響あり」とも相対的に高く、庄内地域では「とくに影響はない」が圧倒的に高い。仙台をはじめとする被災地との経済関係の深浅が影響しているものと考えられる【図表 26】。

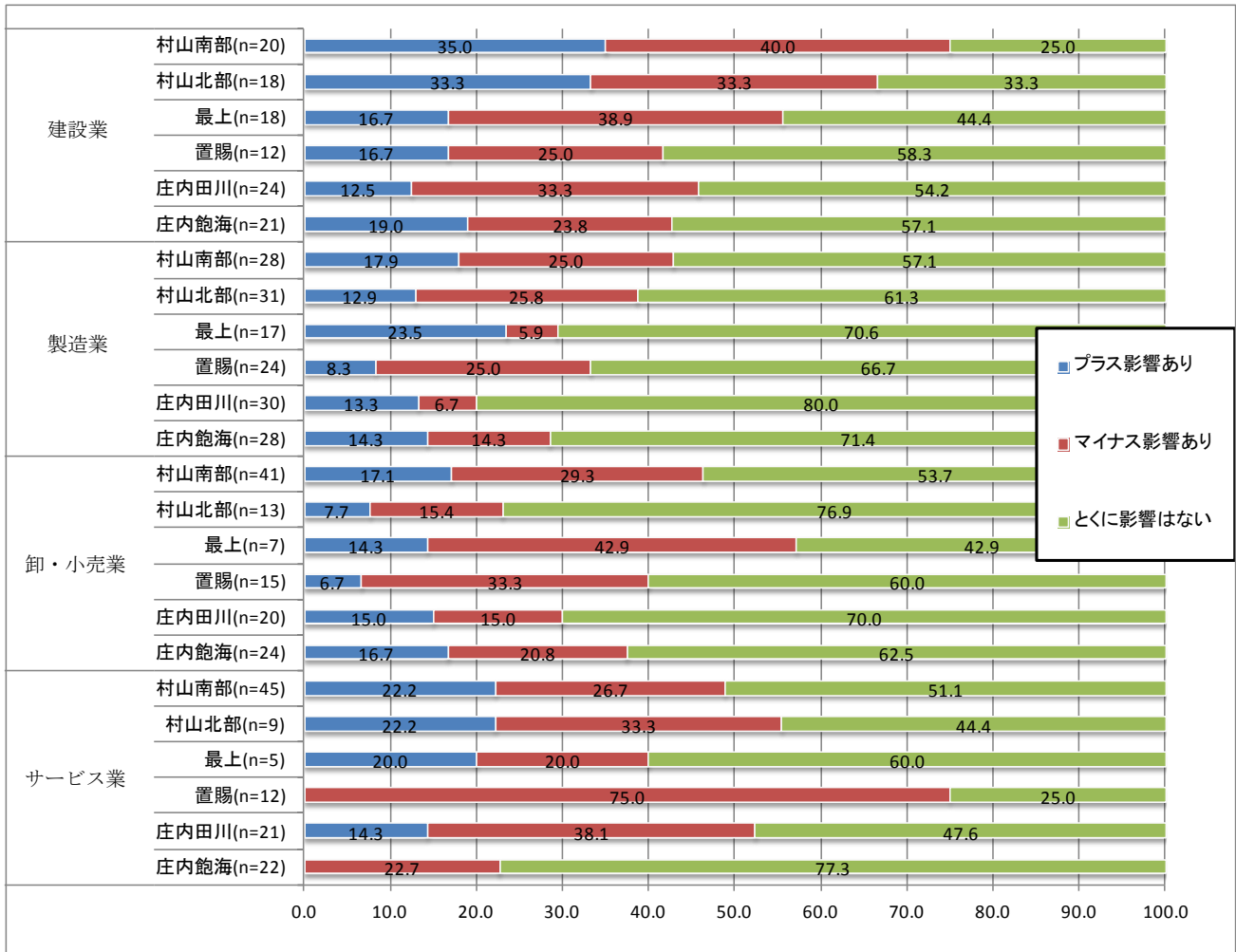
図表 25 業種別「震災復興需要について」(%)



図表 26 地域別「震災復興需要について」(%)



図表 27 業種別×地域別「震災復興需要について」(%)



図表 28 プラスの影響及びマイナスの影響のコメント(抜粋)

業種	プラス影響のコメント	マイナス影響のコメント
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台地区の仕事が増加している。 ・解体・ガレキ処分・清掃等の受注が増加している。 ・営業エリアの拡大 傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足、労務費・資材等の値上がり。 ・大工労務費の高騰で地元単価では雇えない状況。 ・被災地優先による材料の納期遅れ。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・電力関係の部品受注が増加している。 ・インフラ整備、工場稼働にて受注増加している。 ・復旧工事用資材の受注が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費の大幅値上げと、逆行している価格低迷。 ・材料不足により生産が減少している。 ・人手不足で生産が減少している。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者への販売により、売上げが増加している。 ・新規客増加。(価格に左右されない顧客が増えた) ・被災地へのプレハブなどの販売が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の流通がスムーズにいかなくなった。 ・納期の遅れが目立ってきている。 ・一部の仕入価格が値上げする傾向である。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・来客数が増加している。 ・仙台での受注が増加している。 ・復興の調査業務などが増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台へ職人が流れている。 ・燃料高騰、それ以上に人手不足が大きな問題。 ・県外業者の参入が目立ってきている。

2. 最近の円高の影響について

<アンケート内容>

問：最近の円高は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

①円高の影響について	1. プラス影響あり	2. マイナス影響あり	3. とくに影響はない
②実施・検討している円高対策について(複数回答可)	1. 製造等コスト削減	2. 人件費削減	3. 国内調達先の見直し
	4. 生産を海外に移す	5. 材料等の海外調達を増やす	6. 為替予約等リスク回避
	7. 製品・商品の値上げ	8. 製品・商品の値下げ	9. とくに対策なし
	10. その他()		

<調査結果> (関連図表：図表 29、図表 30、図表 31)

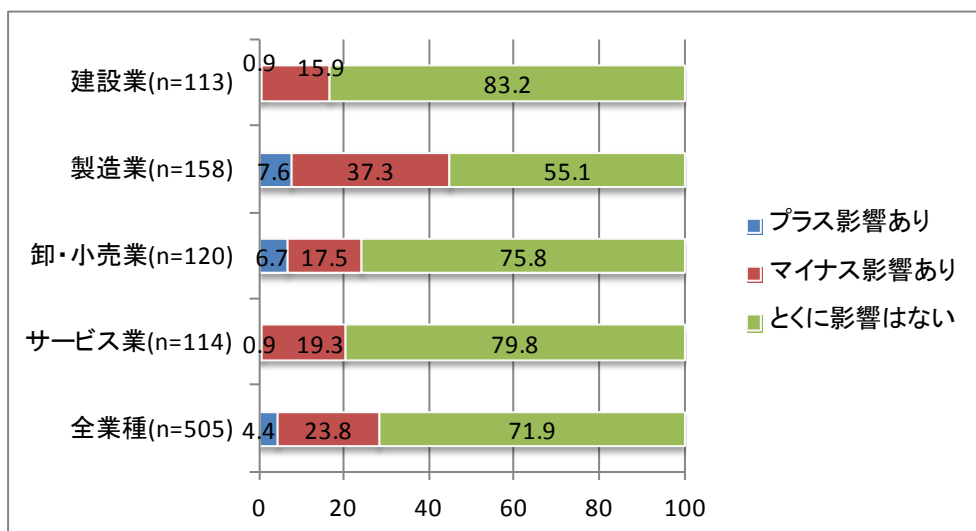
円高の影響について全業種でみると、「プラス影響あり」が 4.4%、「マイナス影響あり」が 23.8%、「とくに影響はない」が 71.9%となり、「とくに影響はない」が過半数を大きく超える結果となった【図表 29】。

業種別でみると、「マイナス影響あり」は製造業が最も高く 37.3%であり、その他の業種は「とくに影響はない」が過半数を大きく超える結果となっている【図表 29】。

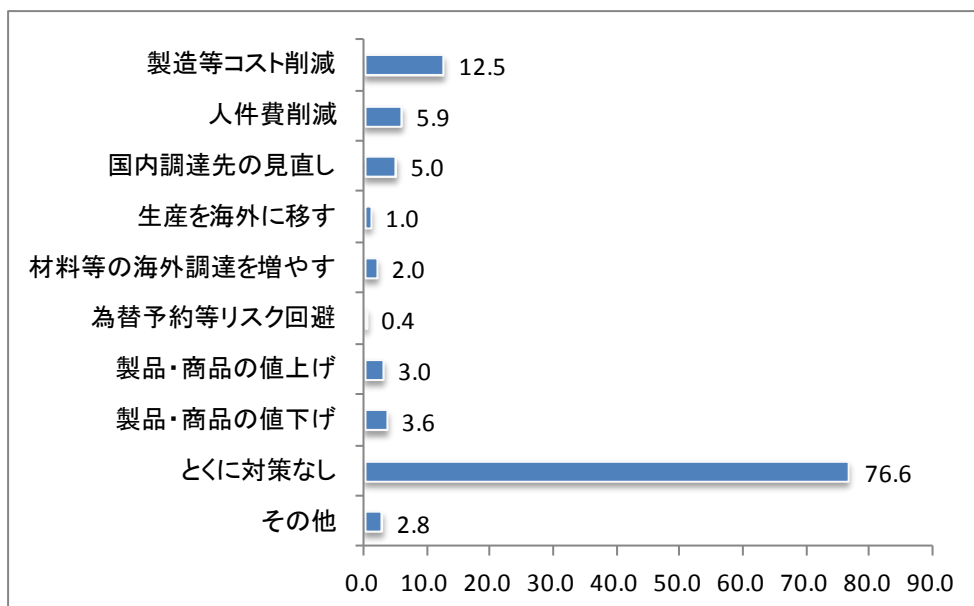
実施・検討している円高対策について全業種でみると、「とくに対策なし」が 76.6%と最も高く、以下、「製造等コスト削減」が 12.5%、「人件費削減」が 5.9%、「国内調達の見直し」が 5.0%と続いた【図表 30】。業種別でも、全業種とも「とくに対策なし」が過半数を超えている結果となった。その中で、マイナス影響度が相対的に高い製造業では「とくに対策なし」が 58.9%ではあるものの、「製造等コスト削減」が 31.0%、「人件費削減」が 10.8%、「国内調達の見直し」が 9.5%、「製品・商品の値下げ」が 7.0%など、円高対策を実施・検討している割合が他業種と比較して圧倒的に高い【図表 31】。

以上を総括すると、製造業以外の業種では現状、円高の影響をほぼ受けていないとの認識であるが、一方、製造業は企業によってばらつきはあるものの、各種円高対策について実施・検討をしており、先行き不透明な円高の影響を、企業努力などにより乗り越えようとしている状況にあると考えられる。

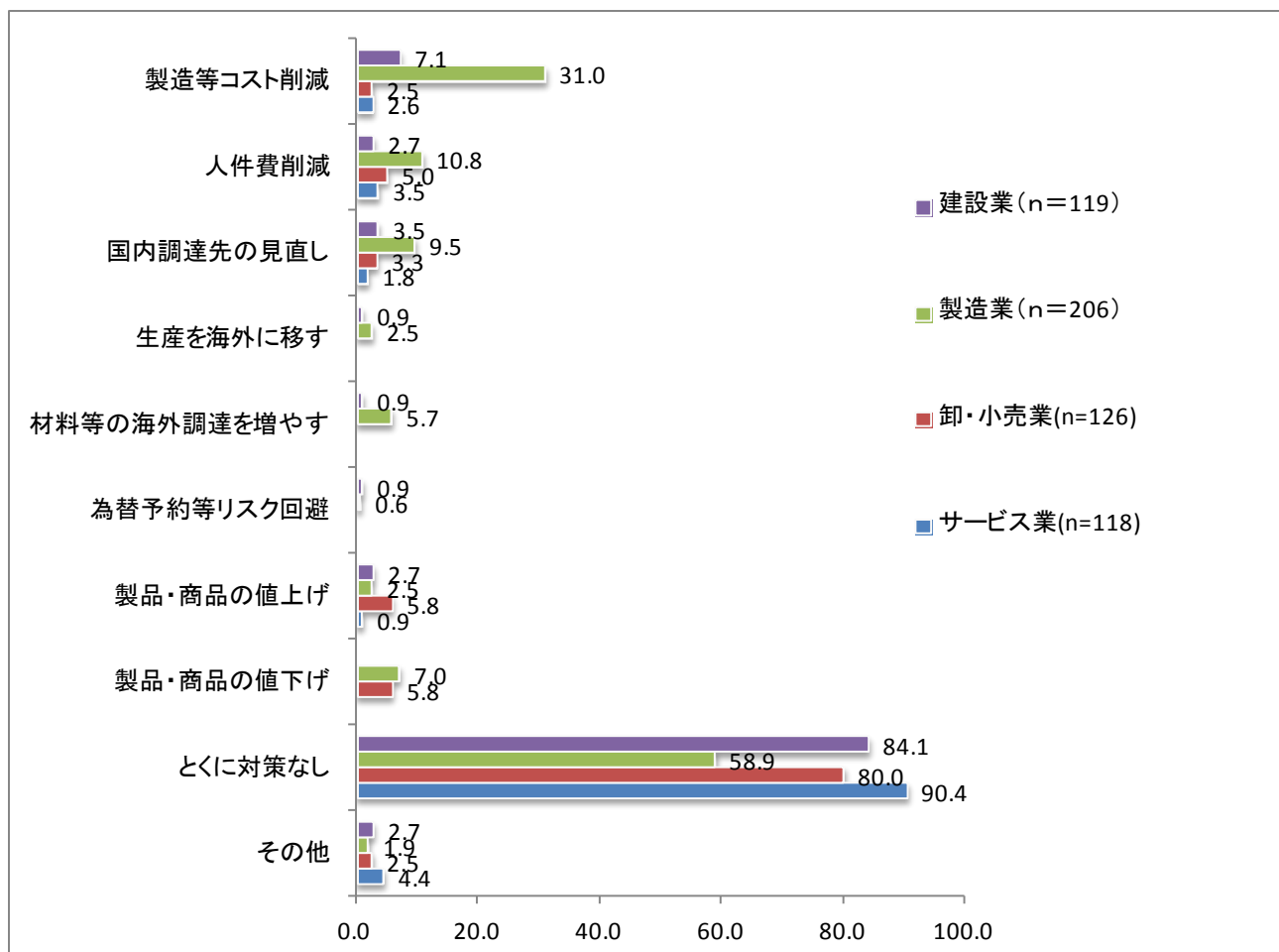
図表 29 業種別「円高の影響について」(%)



図表 30 全業種「実施・検討している円高対策について」(複数回答 n=569 %)



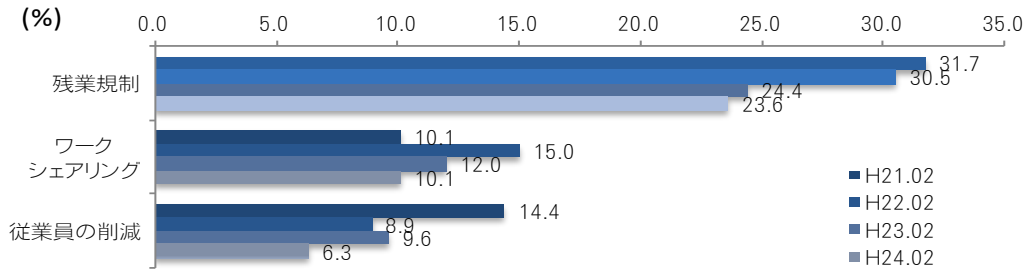
図表 31 業種別「実施・検討している円高対策について」(複数回答 %)



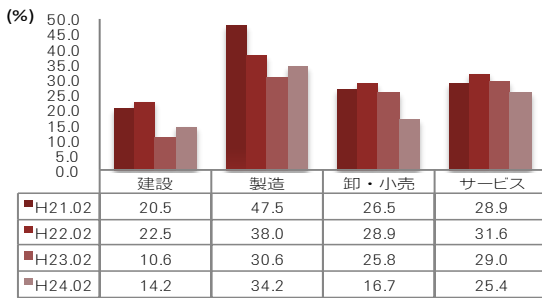
3. 雇用調整について

平成23年10月以降に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」23.6%(昨年比▲0.8%)、「ワークシェアリング」10.1%(昨年比▲1.9%)、「従業員の削減」6.3%(昨年比▲3.3%)といずれも低下しており、雇用調整を実施している企業は減少している結果となっている。

図表 32 雇用調整の実施状況

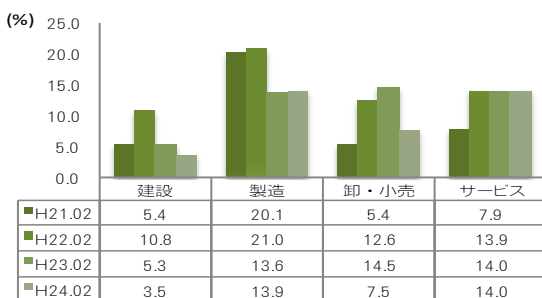


図表 33 「残業規制」の実施状況



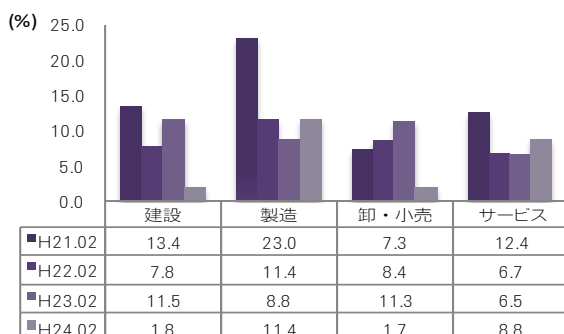
「残業規制」を実施している企業は前年と比較すると、建設業と製造業は増加、卸・小売業とサービス業は減少している。製造業は34.2%と最も高く、円高等の対策として人件費の削減を実施している企業の増加が考えられる。

図表 34 「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施している企業は前年と比較すると、製造業は微増、サービス業は横ばい、建設業と卸・小売業は減少している。建設業は平成22年調査時10.8%をピークに年々減少傾向にある。

図表 35 「従業員の削減」の実施状況 (%)



「従業員の削減」を実施している企業は前年と比較すると、製造業とサービス業が増加、建設業と卸・小売業は減少している。建設業は1.8%(前年同期比▲9.7%)と大幅に減少しているが、その要因として、被災地の復旧工事等の為、労働力が太平洋側に向かっており、人員不足が生じていることが考えられる。

<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	40	56	59	182
村山北部	22	42	18	20	102
最上	22	19	12	18	71
置賜	23	34	30	20	107
庄内田川	33	41	34	35	143
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	165	213	186	192	756

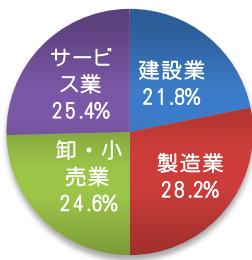
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	20	28	41	45	134
村山北部	18	31	13	9	71
最上	18	17	7	5	47
置賜	12	24	15	12	63
庄内田川	24	30	20	21	95
庄内飽海	21	28	24	22	95
合計	113	158	120	114	505

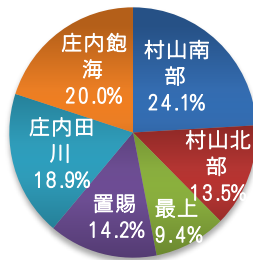
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	74.1	70.0	73.2	76.3	73.6
村山北部	81.8	73.8	72.2	45.0	69.6
最上	81.8	89.5	58.3	27.8	66.2
置賜	52.2	70.6	50.0	60.0	58.9
庄内田川	72.7	73.2	58.8	60.0	66.4
庄内飽海	55.3	75.7	66.7	55.0	62.9
合計	68.5	74.2	64.5	59.4	66.8

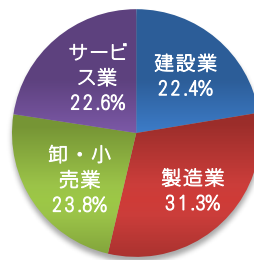
サンプル割合(業種別)



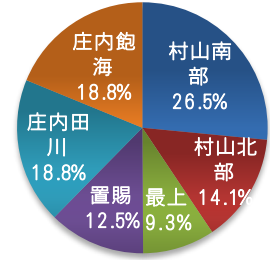
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成24年2月1日(水)～15日(水)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>